

事務事業評価(事前評価)シート【令和6年度】

主管課(担当名)	【生活環境課】	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	男女共同参画基本計画策定事業	事業番号	13043

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-02	男女共同参画の促進
	施策目標	男女が互いに人権を尊重し支え合うまち	

2 事務事業の目的

目的	平成27年度に第2次根室市男女共同参画基本計画を策定し男女共同参画社会形成のため施策を推進して来たが、令和7年3月末をもって計画期間が満了することから、新たに「第3次根室市男女共同参画基本計画(令和7年度～16年度)」を策定する。
成果	次の理由により令和7年度から令和16年度まで(10年間)の新たな計画を策定する。 (現計画策定時に4つの目標を定め、うち3つの目標は計画策定時より数値を伸ばし、さらに2つの目標については目標値を達成している状況にあるにもかかわらず、令和5年度に実施した市民意識調査の結果では、「生活全般を通して男女が平等であると思う人の割合」は計画策定時から減少しており、これまでの取組の成果と市民の認識に矛盾が生じていることが窺えるため、新たな計画を策定し更なる啓発活動が必要。)
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	R2						
	R3						
	R4						
	R5						
	R6	令和7年度から令和16年度まで(10年間)の新たな計画を策定する。					
事業費と内訳	(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費					3,001	3,001
	内訳	国庫支出金					
		道支出金					
		地方債					
		ふるさと関連基金					
		その他					
		一般財源				3,001	3,001
	人員(人工)					0.5	0.5
	職員費(人員×7,262千円)					3,631	3,631
	総事業費					6,632	6,632
維持管理	管理主体						
	運営方法						
	維持管理費	施設維持費					
		概算人件費					
		合計／年					

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R5)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	市民アンケートの実施(無作為抽出)	3,000人	-	3,000人
	市民委員会の開催	4回	-	4回
			-	
			-	
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	今後の施策の指針となる計画が策定でき、根室市における男女共同参画の施策等について市民とのコンセンサスが図れる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	☐ かなりのニーズがある ☒ ニーズはある ☐ ニーズはあまりない 毎年、市民意識調査の結果において「生活全般を通した男女平等の意識」が低い状況にあり、市議会においても男女共同参画社会の実現について取り組みの強化を求む意見がある。
イ. 市が実施する必要性	☒ 市が実施すべきである ☐ 市の実施について検討の余地あり ☐ 市以外で実施可能である 任意計画ではあるが、今後の施策の指針となるため。
ウ. 事業の緊急性	☐ 緊急性が高い ☒ 緊急性はある ☐ 緊急性はない 令和7年3月末をもって計画期間が終了する。任意計画ではあるが、今後の施策の指針となるため令和7年4月からの開始となる新たな計画の策定が必要。
エ. 手段の適切性	☒ 適切である ☐ 現状として妥当である ☐ 検討の可能性はある 任意計画ではあるが、計画を策定することによって今後の施策の指針となる。
オ. 事業の公平性	☒ 公平性は高い ☐ 概ね公平である ☐ 改善の余地はある 全ての市民を対象とした男女平等に関するものであり、公平性は高い。
カ. 事業の有効性	☐ 本事業の有効性が高い ☒ 本事業の有効性がある ☐ 既存事業と大きな差はない すでに、第1次、第2次と2つの計画期間中に男女共同参画社会を目指し施策を推進してきたが、令和5年度に実施した市民意識調査の結果、「男女が平等であると思う人の割合」はいまだ低く、本事業を実施しなければ男女平等意識の醸成は難しいと考えるため。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 計画どおり事業推進を図り、男女共同参画社会の実現に向け、企業・市民意識の高揚を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	☒ 計画どおり着手が適当 ☐ 再検討し実施する ☐ 着手を延期する 市民アンケートの実施や市民組織と協同して、令和6年度中の計画策定を目指す

作成年月

令和6年7月